

# 1990年代以降の韓国貿易構造の変化と特徴

## - 商品別貿易の分析を中心に -

裴 光 雄

### Abstract

This paper is stated about An Analysis on Trade Structure in Korea since 1990's. In particular focusing on trade of commodity. The result of analysis is as follows: Firstly the trend of export value was demonstrated. Korean export has increased since 1990's but in 1998 and 2001. One of their years is the following year when the currency and finance crisis occurred in Korea and another is the year when IT bubble burst. After the currency and finance crisis in 1997, balance of payment in Korea changed from deficit to surplus. The surplus decreased gradually. But it began to increase again as a bottom in 2001. Nevertheless balance of payment in this year will be predicted to turn to deficit.

Secondly the trend of exchange rate was analyzed. The exchange rate of won to dollar was, on the whole, devaluated throughout 1990's. It goes without saying that its exchange rate devaluated all the more when the currency and finance crisis occurred in December in 1997. After then it rose gradually till IT bubble burst. Though it fell in because of IT bubble burst, it has risen again since 2003. At present it has fallen sharply again since August in this year.

Thirdly Korean economy has still had a structure depending on export. However it don't have such a structure leaded by export now.

Fourthly export of commodity was analyzed. Electric product has become to be the most export goods since 1990's. Machinery has become second to it. Korean export structure has sophisticated more

and more. Semiconductor and motor car occupies around 10 percentage each other in total export value now. The light industrial goods decreased their share contrastively. For example living goods are suitable for above case.

Finally in the case of import, mineral fuel, in particular import value of petroleum increase rapidly in these years, because of international petroleum price rise. it will cause deficit of balance of payment in 2008 .

**Keywords:** Korean trade structure, trade of commodity, change rapidly, balance of payment

## 目次

- . はじめに
- . 商品別輸出の動向
- . 商品別輸入の動向
- . おわりに

## . はじめに

韓国資本主義にとって20世紀最後の10年間は激動の時代であった。周知の通り、韓国では80年代末になって漸く汎国民的な民主化運動が軍事独裁政権に大統領直接選挙の実施を余儀なくさせ、民主化が実現した。続く労働運動の高揚は、権威主義体制下でそれまで劣悪な労働環境と長時間労働、そして低賃金に虐げられていた労働者に、成長の「果実」の分配をもたらした。このことによって労働賃金は大幅に上昇した。また、韓国を取り巻く世界経済的与件は、IMF 及び GATT 上での途上国待遇の卒業を余儀なくされた。

70年代の漢江の奇跡という高度成長、80年代半ばの「第二の跳躍」は、いわゆる不実企業化、対外債務危機、静態的比較優位の視点からは強引かつ性

急で野心的な重化学工業化，その過剰投資・設備問題など，幾多の危機を迎えつつ，実現した。

公共・民間借款や外国人直接投資，ライセンス契約などの外資・技術導入は中小零細企業と大企業・財閥の間に，国内産業の有機的連関においても，いわゆる跛行性を産み出し，対外的には従属性が深化した。だが一方，産業構造は高度化し，労働生産性も上昇することによって，先の2つの時期における急速な経済成長・発展を可能にしたのである。

このような80年代までの韓国経済の発展過程は言うまでもなく，60年代半ばから採用された輸出ドライブ政策の推進によって，輸出主導型経済発展として結実したものに他ならない。80年代末から90年代初めにかけては国内市場，すなわち内需が急拡大した。国民所得の上昇，民間消費の拡大，モータリゼーション，住宅建設ラッシュ，海外渡航の自由化など，いわゆる先進国化と特徴づけられる経済現象が次々に実現したのである。

90年代以降，これまで韓国経済の対外従属性が深化していると指摘していた，あるいはその側面を強調していた従来の学説は有効性を問われ始めた。そもそも従属性を巡る論争自体が遙か後景に退き，意味を持たなくなり，消えていったと言える。そして，対外従属という視点は対外依存という言葉にとって代わられた。もはや韓国経済を分析する視点としての，また開発途上国論として多大な有効性を有した NIES 論やマーケット・フレンドリー・アプローチなどの政府の役割肯定ないし重視論は「過去の遺物」ないし「時代遅れ」と葬り去られた。ソフトな表現であれば忘れ去られたのである。それは有効な理論的視点，パースペクティブとしては効力を発揮できなくなったからである。代わって，「先進国化論」，新自由主義経済思想が推し進めるグローバルイゼーション論からのアプローチによる，韓国経済分析のための理論的視点が台頭することとなった。

90年代以降の韓国経済を学界が，このような理論的視点から分析するのを主流としたのは，現実の世界経済が，そしてそこに包摂される韓国経済が，

まさに直面している課題を反映したからであり、時の政権が掲げた国是に他ならなかったからである。盧泰愚政権を経て、金泳三及び金大中、そして盧武鉉政権へと、「普通の人々の政府」「文民政府」「国民の政府」「参与政府」へと連なったが、これらの政府がいかに関心され特徴的な性格を有した政策を実施して来たと言えども、先進国化と新自由主義経済政策の実施・推進という点では道は一つであった。李明博新政権が進もうとしている道も変わりはない。

97年末の通貨・金融危機以降、そしてとりわけ21世紀に入って、この2つの国家イデオロギーを最も鮮明に現しているのがFTAと略称される自由貿易協定締結促進への政策転換であり、その加速度的進展である。過去も現在も、そして恐らく未来も、韓国が進もうとする、言い換えれば、造り上げようとする経済の姿は、価値的規範的判断・評価にかかわらず、世界経済へ益々リネージュしていく、そこでのモノ・ヒト・カネ、そしてサービスや技術・情報などの全面的な通商が覆い尽くす社会であろう。

本稿は、今日の韓国資本主義の対外経済関係を総体として明らかにするという、問題意識の下で、まずは対外経済関係を形成する根幹である国際的商品交換、すなわち貿易の構造を、時期としては90年代以降から分析する<sup>1)</sup>。但し、紙面及び筆者の研究の進展という制約上、本格的な論考の準備作業として位置づけ、商品別貿易の分析の側面に限定して論述する。

---

1) 1980年代までの韓国貿易構造の分析に関しては、拙稿「1980年代韓国貿易構造分析」

『立命館経済学』立命館大学経済学会、第40巻第2号、1991年6月を参照。韓国資本主義の対外経済関係の従属性に関する論争についても「はじめに」で触れているので、参照されたい。また、韓国の外資導入に関する論争整理と分析に関しては、拙稿「韓国の経済発展における外国資本」『立命館経済学』立命館大学経済学会、第42巻第3号、1993年8月号を参照。

## ・商品別輸出の動向

第1表は1990年代以降の韓国の貿易額推移を示している。同表から考察しうる90年代以降の韓国貿易の特徴としては、第1に輸出は90年代前半、とりわけ94・95年に大きく増大し、後半には通貨・金融危機を背景に停滞するが、近年03・04年には再び高い伸び率で増大し、以降も二桁成長を継続していることである。第2に、ただし輸出はこの間に危機直後の98年とITバブル崩壊の01年という2度マイナスの伸びを記録したことである。第3に、輸入面ではほぼ輸出と同様の動向を呈しているが、通貨・金融危機の翌年98年は大幅に一時急減したことである。第4に、97年の通貨・金融危機以前は貿易収支が一貫して赤字であり、危機発生直前の95・96年には赤字額が大幅に拡大したが、危機後は一転して大幅な黒字が発生したことである。第5に、その後漸減した黒字額はITバブル崩壊後再び増大したが、04年をピークに再び

表1 1990年代以降の韓国貿易額の推移（単位：100万ドル）

年	輸出額	輸入額	輸出入 超過	輸出 増加率	輸入 増加率	為替レート 対米ドル、年末	実質経済 成長率
1990	65,016	69,844	-4,828	4.2	13.6	716.4	9.5%
1991	71,870	81,525	-9,655	10.5%	16.7%	760.8	9.2%
1992	76,632	81,775	-5,143	6.6%	0.3%	788.4	5.9%
1993	82,236	83,800	-1,564	7.3%	2.5%	808.1	5.5%
1994	96,013	102,348	-6,335	16.8%	22.1%	788.7	8.3%
1995	125,058	135,119	-10,061	30.3%	32.0%	774.7	8.9%
1996	129,715	150,339	-20,624	3.7%	11.3%	844.2	7.0%
1997	136,164	144,616	-8,452	5.0%	-3.8%	1415.2	4.7%
1998	132,313	93,282	39,031	-2.8%	-35.5%	1195.0	-6.9%
1999	143,686	119,752	23,934	8.6%	28.4%	1142.0	9.5%
2000	172,268	160,481	11,787	19.9%	34.0%	1265.0	8.5%
2001	150,439	141,098	9,341	-12.7%	-12.1%	1332.5	3.8%
2002	162,471	152,126	10,345	8.0%	7.8%	1196.6	7.0%
2003	193,817	178,827	14,990	19.3%	17.6%	1197.8	3.1%
2004	253,845	224,463	29,382	31.0%	25.5%	1043.8	4.7%
2005	284,419	261,238	23,181	12.0%	16.4%	1013.0	4.2%
2006	325,465	309,383	16,082	14.4%	18.4%	929.6	5.1%
2007	371,489	356,846	14,643	14.1%	15.3%	938.2	5.0%

出所）韓国貿易協会 貿易研究所『主要貿易動向指標』各年版

減少傾向に転じ、08年には再度赤字に転じる展望である<sup>2)</sup>。

次に為替レートの動きを把握すると、ウォンの対米ドルレートは90～93年までは徐々に小幅ながら減価していった。94・95年は僅かながら上昇したが、変動幅はそれぞれ、2.4%、1.8%に過ぎない。96年にはむしろ9.0%減価した。したがって、通貨・金融危機が発生するまでの90年代の韓国の為替レートも、全般的には減価傾向にあった。通貨・金融危機後は周知の通り、韓国の為替レートはそれまでの実質的にドルに固定された変動幅の小さな管理変動為替レートから完全変動為替レートへと移行した。97年の年平均為替レートは前年比67.6%も下落した。いわゆるIMF統治時期に入り為替レートはその後ITバブルが崩壊するまで徐々に上昇し、ITバブルが崩壊すると下降に転じるが、崩壊後の03年以降は再度明らかな上昇傾向に転じている。

だが、直近の注目すべき特徴は08年に入って、7月11日の1\$ = 1,002Wを最高値に、とりわけ8月以降為替レートのウォン安が「9月危機」説などが報じられるのと同調して進行し、政府が大規模な為替介入を行うものの、10月20日午前10時現在、1\$ = 1,312Wとまだその勢いは止まっていないことである<sup>3)</sup>。

次に、輸出を経済成長率との関連で考察すれば、次のようなことが論じられる。それは、90年代までは輸出増加率と経済成長率が連動していたとみることができることである。90・91年は輸出増加率が4.2%、10.2%とそれ程

2) 08年上半期、輸出総額は2,139億3,300万ドルで前年同期比20.4%増、輸入総額は2,201億400万ドルで同29.3%増となり、貿易収支は07年上半期74億6,400万ドルの黒字に比して61億7,100万ドルの赤字を計上している。

3) 「9月危機」説とは外国人投資家が9月になると満期を迎える投資資金を一斉に韓国金融市場から引き揚げ、再投資しないこと等により、ウォン売りが一挙に生じ、ドルの流動性の危機に見舞われるといった説であった。政府は危機説を否定したが、米国金融市場パニックの余波に巻き込まれ、10月以降も金融市場のドル流通が極端に不足し、急激なウォン安ドル高が進んでいるため、国の外貨準備を取り崩して300億ドルを市場に供給することなどを盛り込んだ金融安定化策を発表している。『朝日新聞』2008年10月20日付。

高くないが、高い経済成長率を実現しているのは、急速な内需の拡大に起因している。GDP 全体の拡大が最も大きな要因であろうが、94・95年は90・91年とほぼ同様の経済成長率を達成するのに、16.8%、30.3%という輸出増加率が必要であった。換言すれば、韓国はこの時点では、もはや従来までのような輸出の増大が経済成長を牽引するという経済構造が変容し始めた、と捉えられる側面が現れていた。今日においても輸出の国民経済に及ぼす寄与度の数値それ自体は依然として大きいものの、その寄与率はとりわけ近年低下傾向を示している<sup>4)</sup>。

この点と関連して、興味深いことがある。それは表2の韓国の貿易依存度や輸出依存度の推移から論じることができる。この表で捉えるべき特徴は貿易依存度は前年対比ないし2～3年の短期間で見れば上昇したり下降したり、複雑な推移を呈しているが、韓国の貿易依存度は90年代以降趨勢的には上昇傾向を呈していることである。92年の50.3%と07年の75.1%の数字を取

4) この点に関しては、下記の表を参照。就業誘発効果の総就業に対する寄与率と生産誘発効果の生産誘発度(倍)以外の数値は低下傾向を示している。輸入誘発効果の関連数値が上昇していることは、今日の輸出依存経済構造の深化は同時に、輸入誘発経済構造の深化を一層促していることを示している。

	2003	2004	2005	2006	2007
経済成長に対する寄与					
・ 経済成長率(%)	3.1	4.7	4.2	5.1	5.0p
・ 輸出による成長率(寄与度)	3.4	4.3	2.8	3.6	3.2
・ 経済成長寄与率(%)	111.2	93.3	69.2	72.9	64.3
付加価値誘発効果					
・ 輸出の外貨獲得率(%)	61.0	59.9	57.2	53.8	53.3
就業誘発効果					
・ 輸出100万ドル当たり					
就業誘発人員(名)	13.5	12.7	11.4	10.5	10.1
・ 総就業に対する寄与率(%)	11.9	14.3	14.2	14.7	16.0

出所)キム・ビョンウ「2007年輸出の国民経済に対する寄与 - 輸出の産業連関効果分析 - 」  
『貿易研究』韓国貿易協会国際貿易研究院, 2008年7月号, 39ページ。

表 2 韓国の貿易依存度

単位：％

	輸出	輸入	貿易
1990	25.7	27.7	53.4
1991	24.4	27.6	52.0
1992	24.4	26.0	50.3
1993	23.8	24.2	48.0
1994	23.9	25.4	49.3
1995	24.2	26.1	50.3
1996	23.3	27.0	50.2
1997	26.4	28.0	54.4
1998	38.2	27.0	65.2
1999	32.3	26.9	59.2
2000	33.7	31.4	65.0
2001	31.2	29.3	60.5
2002	29.7	27.8	57.5
2003	32.0	29.5	61.6
2004	37.3	33.0	70.2
2005	35.9	33.0	69.0
2006	36.7	34.9	71.5
2007	38.3	36.8	75.1

出所）韓国貿易協会 貿易研究所『主要貿易動向指標』各年版

れば、25ポイントも上昇している。輸出依存度で見ても、最大15ポイント上昇している。このように今日の韓国経済は GDP に占める輸出の割合が再度高まっている、すなわち輸出依存度が増大している。言い換えれば、現在の韓国経済は輸出依存型経済構造が再び強化しているが、にもかかわらず、もはや輸出主導型経済構造という側面は変容していると言えよう。

60年代初頭の朴正熙軍事独裁政権樹立後の第1次経済開発5カ年計画以降、70年代の「漢江の奇跡」を経て、80年代後半の「第二の跳躍」に至る韓国経済発展の最も基本的な特徴は輸出主導型経済発展という性格であった。80年代末から90年代初頭にかけて一時内需が拡大するものの、この基本的な性格は変わりなかったと言えよう。輸出依存型経済構造、イコール、輸出主導型経済構造であった。しかし、通貨危機及びIMF統治、新自由主事政策に基づく経済構造改革を経て、2000年以降の今日の韓国経済は依然として輸出に依存する経済構造でありながらも、その輸出によって主導される、別様



すれば牽引される経済構造ではなくなった。輸出依存型経済構造であるが輸出主導型経済構造ではない、イコールではないのである。

主要輸出品目の年度別推移を示したのが表3である。この表から捉えられる90年代以降の韓国の商品別輸出の特徴は、第1に90年代に韓国輸出商品の最大品目は電機・電子製品になったことである。今日では韓国の輸出は電機・電子製品の輸出如何に大きく依存している。電機・電子産業が輸出のリーディング産業として「君臨」している。01年、世界的なITバブルの崩壊は世界経済を不況の渦に陥れた。同年、韓国の輸出は機械類と雑製品を除くほぼ全ての品目で減少し、総額では12.7%減を記録した。そのなかで電機・電子の減少幅はより大きく21.3%減であり、全体の減少額218億2,900万ドル中147億300万ドルを占め、比率は67.4%に達している。これらの数値は電機・電子製品の輸出如何が輸出全体をいかに左右するか、という先の文章を端的に証明している。

第2に、機械類が電機・電子に次いで輸出額の大きい品目として登場していることである。輸出増加率もこの間の平均を大きく上回り、輸出の絶対額は増大し、構成比も大きく上昇している。機械類と電機・電子を併せれば07年の数値で66%を占めている。今日では韓国の主力輸出品目は組立加工型プラスチック先端ITのような技術集約型の製品となっている。素材装置型の化学工業製品、鉄鋼金属を加えれば、重化学工業製品が9割近くを占める。80年代の韓国輸出の基本的特徴は労働集約的な軽工業製品と資本集約的な重化学工業製品の二極構造化と捉えられたが、90年代に入ってから2000年以降は一般的に先端技術・加工組立型製品への特化、集中構造化という注目すべき新たな特徴を呈している。

第3に、第2の裏面であるが、軽工業製品の停滞・減少、構成比の全般的低下である。繊維類は90年代前半、輸出金額は増加したが、構成比は大きく減少した。90年代後半には金額自体も停滞し、00年以降は減少した。90年に22.7%を占めた構成比は07年には3.6%に過ぎない。輸出金額自体も00年以

表 3 主要輸出品目の年度別推移

単位：100万ドル

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
全 体	65016	125058	172268	150439	162471	193817	253845	284419	325465	371489
農林水産物	3199	3359	3066	2881	2822	3013	3394	3424	3390	3771
化学工業製品	3136	10087	15724	14109	15210	18684	25203	29894	34031	39999
プラスチック・ゴム及び革製品	2035	4556	5128	4882	5117	5565	6691	7392	7764	8573
繊維類	14750	18616	18703	15990	15674	15253	15192	13946	13232	13446
生活用品	7580	4281	3250	2867	2646	2512	2639	2669	2683	2648
鉄鋼金属	6467	10436	11166	9630	10001	12737	18245	22232	27832	32300
電機・電子	18000	44553	68885	54182	63574	77438	100348	107437	120709	131757
機械類	8377	23182	34042	35297	38916	48047	66940	79812	92075	112061
雑製品	797	873	1316	1444	914	1599	1465	144	1645	1202
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農林水産物	4.9%	2.7%	1.8%	1.9%	1.7%	1.6%	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%
化学工業製品	4.8%	8.1%	9.1%	9.4%	9.4%	9.6%	9.9%	10.5%	10.5%	10.8%
プラスチック・ゴム及び革製品	3.1%	3.6%	3.0%	3.2%	3.1%	2.9%	2.6%	2.6%	2.4%	2.3%
繊維類	22.7%	14.9%	10.9%	10.6%	9.6%	7.9%	6.0%	4.9%	4.1%	3.6%
生活用品	11.7%	3.4%	1.9%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%
鉄鋼金属	9.9%	8.3%	6.5%	6.4%	6.2%	6.6%	7.2%	7.8%	8.6%	8.7%
電機・電子	27.7%	35.6%	40.0%	36.0%	39.1%	40.0%	39.5%	37.8%	37.1%	35.5%
機械類	12.9%	18.5%	19.8%	23.5%	24.0%	24.8%	26.4%	28.1%	28.3%	30.2%
雑製品	1.2%	0.7%	0.8%	1.0%	0.6%	0.8%	0.6%	0.1%	0.5%	0.3%

出所) 韓国貿易協会 貿易研究所『主要貿易動向指標』各年版より作成

降減少している。生活用品の場合はすでに90年代前半から金額・構成比とも減少・低下した。90年11.7%を占めていた構成比は07年にはわずか0.7%を有するだけである。今日、これらの品目は主要輸出品目ではなく、すでに主要輸入品目となっている。

90年代以降の商品別輸出推移をもう少し細かく分析する<sup>5)</sup>。今日、韓国最大の輸出品目である電機・電子製品はその内訳を見ると、産業用電子製品と電子部品が主軸を成している。産業用電子製品はさらに有・無線通信機器、コンピュータ、電子応用機器及び計測制御分析器などから構成されているが、現在では携帯用電話機とコンピュータが二大輸出商品となっており、とりわけ携帯用電話機は90年代後半以降輸出が始まるや否や急増し、今日では半導体、自動車に次ぎ、増加率ではこれらの製品を凌駕している。

コンピュータの場合、90年代後半輸出額・構成比とも増大・上昇し、2000年には半導体に次ぐ輸出商品となった。この背景には周知の通り、97年の通貨・金融危機後、経済構造改革に伴って韓国社会の全国的なIT化、ブロードバンド化が急進展し、ハード部門であるパーソナルコンピュータの国内生産が拡大されるとともに、輸出競争力を増強したからである。しかしながら、01年の世界的なITバブルの崩壊は一転して、コンピュータの輸出を急減した。輸出金額の減少率は23.4%を記録している。ITバブル崩壊以前の00年の輸出額を上回るのは翌々年の03年までかかっている。その後輸出金額は04年にピークに減少傾向を呈している。構成比も明らかに低下傾向に転じている。この現象が韓国コンピュータ産業の輸出競争力の低下によるものか、それとも海外生産の拡大による現地販売ないし第三国輸出に代替したのか、韓国コンピュータ産業の海外直接投資の動向を注意深く分析する必要がある。

---

5) MTI (旧産業資源部輸出入統計品目分類)コード3ないし4桁分類による。以下の本文中で出てくる数値は表記がない場合、06年のものである。

る<sup>6)</sup>。

半導体の輸出動向もコンピュータの場合とほぼ同様な傾向を示している。ただ、半導体産業の場合は01年のITバブル崩壊による「ショック」はコンピュータ産業よりも長く尾を引いており、04年時点で00年と殆ど同じ輸出金額に回復した。輸出金額はその後増大しているが、構成比は殆ど変わっていない。90年代前半に急成長した韓国半導体産業が今日どのような構造変化を遂げているのか、各個別企業の経営戦略や再編などとの関連から、輸出動向を分析しなければならない<sup>7)</sup>。

家庭用電子製品は90年代前半、輸出金額自体は増大していたが、構成比はすでに低下し始めており、後半に入ってから輸出額は横這い状態で推移していた。00年以降構成比推移は横這い状態であるが、ITバブル崩壊を転機として増加傾向を呈していることは興味深い。家庭用電子製品の具体的品目はカラーTV、冷蔵庫、音響機器部品、エアコン、洗濯機等である。とりわけ、カラーTVの輸出が急増している。だが、カラーTVの大部分は細項目を見れば、カラーTV部品が太宗を占めている。部品の主要輸出国を見れば、メキシコ、ポーランド、中国、スロヴァキアなどで、主にこのような国々へ輸出し、現地組立等を経て、完成品を生産した後、米国、欧州地域へ輸出されている<sup>8)</sup>。

---

6) KOTRAによれば、パソコンの場合、国内企業の大部分が海外に生産基地を移転していること、液晶モニター、ノートブック等の場合でも中国への生産基地の移転が増加していることを指摘している。なお、コンピュータ輸出の品目構成は06年の数値で見れば、モニター、コンピュータ部品、補助記憶装置で全体の9割近くを占めている。韓国貿易協会『貿易年鑑』1997年版、228ページ。

7) 半導体輸出額は近年では06年に対前年比26.4%という著しい増加を記録したが、その要因として、デジタルTV、携帯電話、デジタルカメラ、DVDレコーダー等、デジタル家電の需要増加で、ネンドフラッシュメモリー製品の急成長が成し遂げられ、Dドラムの供給不足による価格上昇が生じたこと、中国、香港等向けの輸出が増加したこと、を挙げている。同上書、231～232ページ。

8) 06年のカラーTVの品目別輸出動向を調べると、総額63億3,441万ドル中、部品が53億1,989万ドルで全体の約80%を占めている。同上書237ページ。

今日、カラー TV の先進国市場はブラウン管からいわゆる薄型と言われる液晶・プラズマ等の製品に移行しているが、サムソン電子や LG 電子によって生産された液晶カラー TV 輸出拡大の牽引に因る。同分野において、韓国は先進国市場での強力な競争者として参入している<sup>9)</sup>。

このように90年代以降の韓国電機・電子輸出は家庭用電子から電子部品へ、そして電子部品から産業用電子へと主力商品品目を変化させつつあると言える。ただ、韓国の貿易統計分類では携帯電話機が産業用電子に含まれているのには留意しなければならない。

次に、機械類の内訳を考察する。90年代以降の韓国機械類輸出の特徴は輸送機械、そのなかでとりわけ自動車に偏重していることである。日本の経産省の貿易分類による一般機械に該当する基礎産業機械、産業機械、機械要素工具及び金型の輸出金額は先に見たカラー TV や音響機器と同水準である。今日未だ韓国機械産業は一般機械を有力な輸出リーディング産業にまでは発展し得ていないが、90年代初頭と比較すれば輸出産業としての成長過程にはあると言える。

自動車は半導体と並んで今日、韓国最大の輸出商品である。しかし、半導体の輸出額は先に見たように04年にやっと00年の水準を回復したのに対し、自動車の場合04年の輸出額は00年を大きく上回った。両製品とも輸出金額は増大傾向を持続しているが、04年以降構成比は一定であるのが特徴的である。共に輸出総額の1割を占めている。90年代韓国自動車輸出金額増大の要因が輸出数量増大、1台当たりの輸出金額増大、すなわちいわゆる高付加価値化、

---

9) 液晶、プラズマ TV の主要輸出相手国はオーストラリア、米国、アラブ首長国連邦等である。オーストラリアでは、06年 LG 電子がプラズマ TV、液晶モニター、ホームシアター、DVD プレーヤー、電子レンジ等5つの品目で市場シェア第1位を占め、市場調査機関から「No.1ブランド」の認証を受けたという。同上書237～238ページ。

市場の多辺化など、いずれにあるのか、さらなる分析が求められる<sup>10)</sup>。

完成車のみならず部品輸出の動向にも注目しなければならない。自動車部品の輸出は01年頃から急増した。01年完成車輸出額133億2,200万ドルに対し、部品輸出額は22億2,300万ドルで後者の前者に占める比重は16.7%であったが、06年には329億2,200万ドルに対し、102億3,000万ドルで31.1%に達している。部品輸出額はこの間、4.6倍に増加している。部品輸出の急増は韓国自動車資本が海外直接投資を拡大し、第3国の現地で組立・販売する、KD（ノックダウン式）輸出の急拡大に照応している<sup>11)</sup>。

鉄鋼金属の内訳では、鉄鋼金属の大部分は鉄鋼製品で占められている。鉄鋼製品の輸出は90年代後半、停滞状況にあった。00年に入ってから02年までむしろ減少したが、03・04年と一転して、急増傾向を呈している。輸出相手国は中国、日本、米国で全体の4割強を占め、その他は台湾、タイ、サウジアラビア、インド、香港、イラン、ロシアなどである。非鉄金属製品も鉄鋼製品とほぼ同様の傾向を示している。それ以降も両製品の輸出金額は増大し、構成比も上昇している。非鉄金属の内訳は主に銅製品、アルミニウム、亜鉛製品、ニッケル製品であり、最初の2品目で8割近くを占めている。

10) KOTRAによれば、03～06年の間、完成車輸出数量ベースの増加率は平均15.6%であるのに対し、輸出金額ベースのそれは25.1%となっており、近年の韓国自動車・完成車輸出額の増大は数量よりも1台あたりの価格上昇、したがって高付加価値化により起因していると言える。実際、1台あたりの輸出価格は00年7,386ドルから03年9,605ドルへ、そして06年には11,328ドルへと上昇している。また、輸出相手国・地域を分析すると02年EU・北米向けが全体の74.6%を占めていたが、06年には60.2%へ低下している。代わって、同期間シェアを高めているのが、とりわけ東欧の3.1%から8.3%へ、中東の5.2%から10.3%へ、中南米の5.5%から7.9%などであり、このことは輸出市場多辺化の進展を示している。同上書244～246ページ。

11) 現代と起亜自動車のインド、トルコ等の現地生産が急増し、GM大宇も中国、ウズベキスタン、ベネズエラ等での現地生産の拡大によって、KD輸出が好調であるという。KD輸出は04年61万台から05年79.7万台へ、06年には106.7万台へと増加している。同上書246ページ。

近年、輸出が急増している品目としては他に石油化学製品がある。内訳は合成樹脂、合繊原料、基礎油分、中間原料、それに合成ゴムなどであり、合成樹脂だけで全体の5割近いシェアを占めている。輸出相手国は全体の5割近くを占める中国を筆頭に、台湾、香港、日本、米国が続き、ロシア、インドネシア、タイ、インド、ベトナムなどである。対途上国向け輸出が大きなシェアを占めている。

一方、先に見た軽工業製品の停滞・減少、構成比の全般的低下について、ここでさらに詳しく見ていく。繊維類の場合、織物の輸出金額は90年代前半増大しており、構成比も僅かながら上昇している。90年代後半には停滞し、構成比も低下した。00年に入ってから01年に急減しその後は漸減傾向を呈している。繊維製品、主に衣類の輸出金額は90年代前半からすでに減少し始め、90年代後半には減少幅は一旦落ち着いたが、00年に入ってから先織物と同様、再び漸減傾向を呈している。履物も衣類と同様の輸出傾向を呈している。衣類は90年時点では単独品目で半導体や自動車などを大きく上回って最大の輸出商品であった。それが90年代に入って激減し、今日では07年の構成比は0.5%を占めるに過ぎない<sup>12)</sup>。このことは先述した90年代以降、今日の韓国輸出構造の基本的特徴がそれまで80年代の労働集約的な軽工業製品と資本集約的な重化学工業製品の二極構造化から全般的な先端技術・加工組立型製品への特化、集中構造化という新たな特徴へと変化したことの、一方の実証的現象に他ならない。

---

12) 衣類が大半を占める繊維製品の輸出減少について KOTRA は次のように分析している。

繊維製品の場合、低賃金と中国等、途上国の急浮上による競争激化、ウォン高及び原資材価格上昇にともなう採算性悪化で01年以後下落勢が持続している。また国内製造原価の上昇による生産基盤の海外移転等、国内繊維産業の海外投資拡大にともなう海外生産量増大も輸出減少の要因として作用した。このような生産基盤の移転及び海外生産比重の拡大は輸出能力を益々悪化させている。主要輸出市場である米国の場合、中国、ベトナム等の東南アジア諸国への注文移転が継続しており、日本市場はまだ本格的回復が成し遂げられていないなかで、中国等の途上国による市場蚕食が加速化しているという。同上書187ページ。

次に一次産品の輸出動向に着目すれば、金額は90年代前半増大したが、後半には減少した。00年に入ってから再び増大している。構成比は90年代後半に低下した。一次産品の内訳を見れば農産物の輸出額は90年代前半増大し、後半には若干減少したが、00年以降漸増している。これに対し水産物の輸出金額は00年以降減少傾向にあるのが特徴的である。細部品目別に見れば、農産物は煙草の葉や精糖などの嗜好食品、砂糖菓子類と麺類などの農産加工品、野菜類や花草類、堅果などの産植物を主としている。水産物は魚類、水産加工品、軟体動物、海草類などである。農産物、水産物とも最大の輸出相手国は日本であり、それぞれ約3割と約6割を占めている。

## ・商品別輸入の動向

主要輸入商品の年度別推移を示したのが表4である。同表の構成比推移から考察できることは、まず第1に90年代にかけて鉱産物と電機・電子の構成比が上昇したこと、第2に対照的に同期間、農林水産物と機械類の構成比は低下し、輸入金額自体も90年代後半には減少していることである。

さらに詳しく主要商品別輸入の動向を分析する。まず、鉱物性燃料の内訳を見ると原油が全体の約6割と太宗を占めている。90年代後半に原油輸入額は急増し、輸入総額に占める比重も倍加している。00～02年にかけては国際原油価格が下落したため、原油導入手量の増大にも拘わらず、原油輸入額は減少した。03・04年は一転して国際原油価格が上昇したため、原油輸入額は増大している。その傾向はその後一層強まり、08年上半期貿易収支が赤字に転換する大きな要因の一つとなった<sup>13)</sup>。

13) 08年上半期の輸入総額は前年同期比29.3%増大した。これは輸出総額の20.4%を上回ることにより、貿易収支は前年同期74億ドルの黒字であったのが、62億ドルの赤字に転化した。輸入総額急増の最大の要因は原油輸入額の増大である。08年上半期原油輸入は前年同期比、数量ベースでは-1.4%減少しているにもかかわらず、原油輸入単価が1バレルあたり61.5ドルであったのが、100.1ドルと急騰したため、金額ベースでは61.9%増大した。赤字寄与率は122.6%と算出されている。キム・ビョンウ「2008年上半期輸出入の評価と下半期の展望」『貿易研究』韓国貿易協会国際貿易研究院、2008年7月号、51～54ページ。



表 4 主要輸出品目の年度別推移

単位：100万ドル

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
全 体	69884	135119	160481	141098	152126	178827	224463	261238	309383	356846
農林水産物	7360	12319	10783	11030	12367	13146	14561	15338	17312	20516
鉱産物	12885	24240	43225	38803	37267	45046	58222	74454	97251	108874
化学工業製品	9749	16924	16742	15759	17373	19200	24505	28245	31469	36853
繊維類	2316	5212	4786	4857	5688	5897	6359	6765	8037	8909
鉄鋼金属	6691	13588	12246	10447	12121	15275	24317	28505	33929	44062
電機・電子	12218	27214	46428	37512	41275	48713	57519	63511	69545	75909
機械類	14727	29418	20344	16500	19014	22767	29007	33686	39765	48556
生活用品	616	1686	1619	1687	2194	2543	2665	3179	3936	4729
全 体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農林水産物	10.5%	9.1%	6.7%	7.8%	8.1%	7.4%	6.5%	5.9%	5.6%	5.7%
鉱産物	18.4%	17.9%	26.9%	27.5%	24.5%	25.2%	25.9%	28.5%	31.4%	30.5%
化学工業製品	14.0%	12.5%	10.4%	11.2%	11.4%	10.7%	10.9%	10.8%	10.2%	10.3%
繊維類	3.3%	3.9%	3.0%	3.4%	3.7%	3.3%	2.8%	2.6%	2.6%	2.5%
鉄鋼金属	9.6%	10.1%	7.6%	7.4%	8.0%	8.5%	10.8%	10.9%	11.0%	12.3%
電機・電子	17.5%	20.1%	28.9%	26.6%	27.1%	27.2%	25.6%	24.3%	22.5%	21.3%
機械類	21.1%	21.8%	12.7%	11.7%	12.5%	12.7%	12.9%	12.9%	12.9%	13.6%
生活用品	0.9%	1.2%	1.0%	1.2%	1.4%	1.4%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%

出所）韓国貿易協会 貿易研究所『主要貿易動向指標』各年版より作成

農産物の輸入額は90年代前半に急増し、後半にはむしろ減少し、00年以降漸増している。90年代前半の農産物の輸入急増は80年代末からの農産物輸入自由化の推進と国民所得増大に伴う外国産農産物消費の拡大に因る。90年代後半は穀物輸入額は若干減少し、牛肉輸入額は引き続き増大している。00年以降は穀物も牛肉も輸入額は増大傾向にある。03年から04年にかけて牛肉輸入額が急減しているが、これは米国における狂牛病の発生に伴う米国産牛肉輸入の再禁止措置に因る<sup>14)</sup>。原綿輸入額は大幅に減少したが、これは繊維製品の輸出減少にリンクしている。繊維製品の輸出減少が輸出用原材料である原綿の国内需要減少を引き起こしているからである。

林産物の輸入額は90年代前半増大し、後半には一転減少し、00年以降漸増傾向を示している。林産物の内訳は8～9割が木材である。先の原綿の場合と同様に、90年代後半以降の木材輸入額の減少は家具類等の木製品輸出減少に伴う、輸出用原材料としての木材の国内需要減少に起因している。

水産物の輸入額は90年以降一貫して増大している。90年時点では水産物の輸入額は牛肉を少し上回り、穀物の3分の1程度あったが、今日04年時点では牛肉を大きく引き離し穀物と並んでいる。韓国の水産物輸入先はほぼ半分を中国とロシアで占め、対中・露水産物貿易の活性化が反映しているとも言えよう。

---

14) 03年12月の対米国産牛肉輸入禁止措置によって、牛肉輸入総額は同年の12億ドルから翌年04年は半分の6億ドルへと減少した。米国産牛肉輸入は韓米FTA交渉開始の米国側の前提条件とされたため、韓国政府はその半ば強制的な要求を受け入れ、交渉開始前に輸入を再開したが、その後危険部位の輸入が発見されることによって、再度輸入を禁止したのである。歴史は繰り返すが如く、李明博新政権は樹立後初の米国との会談の「手土産」として、牛肉市場再々開放を米国に約束した。これが米国牛肉の安全性に不安を感じる国民に「国民の安全を売った」と怒りを燃えたぎらせ、大規模な蠟燭デモが繰り広げられたことは周知の事実である。李大統領はこの汎国民的示威運動を鎮めるため、08年6月19日午後国民談話を発表し、謝罪し理解を求め、生後30ヶ月以上の牛肉は絶対に輸入しないこと等を約束した。

繊維類の内訳を分析すれば、繊維原料、繊維糸、織物は90年代前半に増大しているが、後半には減少に転じている。先述したように、90年代に入ってから繊維類輸出減少がこれら輸出用原材料の国内需要減少を引き起こしたためである。一方で、繊維製品、衣類の輸入額は90年代前半に急増して以降、今日まで継続して増大している。04年時点では繊維製品輸出額が輸入額を上回っていたが、05年には逆転してそれ以降韓国は繊維製品純輸入国となった。今日、労働集約的な軽工業製品において純輸入国となった品目としての典型例としては、履物がある。履物は繊維製品よりも2年早く、03年以降純輸入となっている<sup>15)</sup>。

石油化学製品、プラスチック・ゴム及び皮革製品は90年代前半輸入額が増大し、後半には減少、そして00年以降再び漸増するという傾向を呈している。精密化学製品は90年以降一貫して増大している。

鉄鋼金属および電機・電子の各品目の輸入額推移を分析すれば、鉄鋼金属である鉄鋼製品と非鉄金属の輸入額は01年の世界不況によって、最低値を記録するが、翌年以降輸入額を増大させている。韓国の鉄鋼貿易は輸出と輸入が同時に拡大するという傾向が見られる。海外の鉄鋼需要の増大は韓国鉄鋼輸出の拡大をもたらすが、一方で韓国国内鉄鋼需要の拡大は輸入を誘発するからである。高付加価値の技術集約製品に関しては依然としてそうである。だが、近年の鉄鋼輸入額増大の最も大きな要因の一つは、中国からの低付加価値製品の急増にある<sup>16)</sup>。韓国の鉄鋼産業が脅威に晒されているのである。

鉄鋼製品と同様に、輸出と輸入が同時に拡大する傾向が見られる他の輸入

---

15) 品目別輸入動向を調べてみれば、履物の場合、輸出では部分品（原材料）対完成品の比率は80対20であったのとは対照的に、輸入では13対87と表れており、履物産業の海外生産構造が確然と示されているという。韓国貿易協会、前掲書、258ページ。

16) 鉄鋼輸入額全体の4割を占める鉄鋼板の輸入額の場合、対中輸入は03年1億7,500万ドル・5.3%であったのが、04年9億6,100万ドル・16.8%、06年20億6,400万ドルへ・26.0%と急増している。構成比は当該製品の輸入額全体に占めるシェア。同上書408ページの統計表より算出。

品目は半導体である。半導体の輸入額は輸出額とほぼ同額であり、今日単独品目では最高値を記録している。周知の通り、韓国半導体産業はメモリー生産に特化しており、この分野ではいわゆる国際競争力を有しているが故に輸出を拡大しようが、CPUなどの国内需要は殆ど輸入に頼っている。このような韓国半導体産業の現況が半導体貿易構造に表れている<sup>17)</sup>。

機械類の各品目別輸入額推移を分析すると、産業用機械は構成比が大きく低下していること、他は全般的に金額自体は01年不況後増大していること、しかし構成比は殆ど変化がないこと等の傾向がみられる。但し、精密機械に關しては金額が増大し、構成比も上昇している。

産業用機械の具体的中身は金属工作機械、食品加工包装機械、建設鉱山機械などである。機械要素・工具及び金型のそれはバルブ、ベアリング、電動軸及びギア、ボルト及びナットなどの金型であり、日本、米国、ドイツ、中国などが主な輸入相手国である。

基礎産業用機械は具体的には原動機及びポンプ、運搬荷役機械、空気調節器及び冷暖房機、事務機器、光学機器（カメラ、映画撮影機、映画映写機、写真現像機、天体観測器、顕微鏡、光学レンズなど）等であり、輸入相手国は日本、米国、ドイツの他に中国、オーストラリアなどである。

精密機械は90年代に輸入額が増大し、構成比も上昇した。01年不況後、再びそのような傾向を呈している。精密機械の内訳は圧倒的割合が半導体製造

---

17) KOTRA の分析では、無線ホームネットワーキングシステム等、無線通信市場の成長と共に、情報通信機器の輸出が増加し、非メモリー及び核心チップが増加したと記している。同上書284ページ。なお、半導体の輸入相手国として急伸長しているのが、やはり中国である。対中半導体輸入は01年4億3,800万ドル・2.8%、05年19億200万ドル・7.6%、06年30億9,200万ドル・11.0%へと急増している。ちなみに、産業用電子製品の4割を占めるコンピュータの場合も対中輸入の急増が著しい。00年8億2,300万ドル・10.4%が06年には42億200万ドル・46.5%へと推移しているのである。構成比は当該製品の輸入額全体に占めるシェア。同上書379ページと419ページの統計表及び417ページの統計表よりそれぞれ算出。

装置で占められており、日本・米国・オランダ等から主に輸入している。90年代後半以降、韓国半導体企業は輸出を急増するが、比例するように生産財である製造装置輸入を拡大している。半導体製造装置以外は、医療用機器、時計、設計製図機、土地測量機などである。

次に輸送機械の動向であるが、01年不況後自動車の輸入額が漸増しているのが特徴である。輸入車の大半は乗用車で占められるが、韓国乗用車国内市場に占める輸入車の比率（輸入車台数／登録台数）は今日でも依然として小さいものの、通貨・金融危機の影響を受け最も小さかった99年の0.26%から04年には2.65%、07年には5.13%へと上昇している。販売台数では同期間、2,401台から23,345台、そして53,390台へと増大している。輸入相手国・地域はEU、日本、米国である。車種別にみれば07年排気量が2,000cc未満が24.2%、2,000～3,000cc未満が41.1%、3,000～4,000cc未満が24.8%、4,000cc以上が9.9%を占めている。ただ、近年は2,000cc以下の小型車の輸入が増大しているのが特徴的である<sup>18)</sup>。また、部品の輸入額が大きいことも特徴的である。完成車輸入額が近年急増しているが、依然として部品輸入額はそれを上回っている。部品の内容は変速装置（トランスミッション）、車体部分品、その他部分品・付属品などである。最大の輸入先は日本であり、ドイツ、中国、アメリカという順である<sup>19)</sup>。

航空機の輸入額は90年代半ばまで好調な実績を示していたが、90年代末には通貨・金融危機による不況の影響をもろに受け、一挙に急減した。そして、ITバブル崩壊後の景気後退によっても減少するが、その後増大傾向へと転

---

18) これらの数字は韓国輸入自動車協会のウェブサイト（<http://www.kaida.co.kr>）からの統計資料による。

19) 07年の数値で完成車輸入額は31億3,100万ドルであるのに対し、部品輸入額は40億3,600万ドルを計上している。なかでも対中自動車部品輸入額の急増も目を見張るものがある。01年1,500万ドル・1.0%、04年8,300万ドル・3.0%、07年6億ドル・14.9%と急増している。構成比は当該製品の輸入額全体に占めるシェア。これらの数値は韓国貿易協会のウェブサイト（<http://www.kita.net>）からの統計資料によって算出。

化した。同部品の輸入額はこれらの不況と景気後退の影響はそれほど大きくは受けない様相を示している。同部品の約半分はエンジンが占めている。航空機・同部品の輸入相手国は8割以上と米国が圧倒的比重を有している<sup>20)</sup>。

## ．おわりに

これまで見てきたように、また冒頭で論じたように、本稿は90年代以降の韓国貿易の構造を商品別輸出入の動向を分析することによって、その一断面を明らかにしたに過ぎない。次なる課題はまずは残された国別地域別輸出入の動向を分析し、さらにクロス分析する。そして、韓国の FTA 戦略に如何に反映されているのか、逆に韓国の FTA 締結・発効の影響がどのように反映しているのか、を明らかにすることにある。

---

20) 航空機の輸入額は91～95年までは15～17億ドル程度で推移していたが、96年に20億6,400万ドルへと増大した。しかし、97年には9億1,400万ドル、98年には1億8,400万ドルへと急減し、00年には3億6,400万ドルであったのが、01年には1億4,400万ドルへと減少した。07年現在19億7,600万ドルまで増大している。これらの数字の推移は航空機輸入は結局、極めて景気に左右されることを示している。同部品の場合、98年は-13.8%を記録しているが、97年、01年とも前年比減少していない。これらの数値も韓国貿易協会のウェブサイト (<http://www.kita.net>) からの統計資料によって算出。